

# 第8期（2011年度）法学研修講座 講義概要

## 1. 【法学概論】 講師 成澤 寛（岡山商科大学法学部 准教授）

### ○講義内容

「法」というものについて、より一般的・客観的な観点から、その特質や機能がどのようなものであるか、また法の適用及び解釈とはどのようなものであるのかについて講義を行います。

法は、われわれの生活と関わる実践的な性格をもっているため、どうしても法律を使うプラクティスに重点が置かれがちになります。しかし、そうしたプラクティスの根本には、法をどのようなものとして捉え、どのような姿勢で法と関わるかという問題が存在します。その点に対する理解を持っているかどうかによって法的プラクティスの善し悪しに影響が出てくると考えられます。

そこでこの講義では、個別法を一通り学んだ方を対象として、法学への再入門として、法というものを改めて考えてみることにします。

第1回 法の特徴と発達過程

第2回 法の目的と機能

第3回 法の存在形式と裁判

第4回 法の解釈

（講義内容は昨年度とほぼ同様です）

この講義と直接対応する教科書はありません。レジュメを配布し、それにそって講義を進めていきます。ただ、法学はやや内容が抽象的になりますので、講義内容をより深く理解するための参考書として、さしあたり以下のものを挙げておきますので、必要があれば適宜参照していただければと思います。

### ○参考書等

伊藤正己・加藤一郎編『現代法学入門〔第4版〕』有斐閣双書（有斐閣、2005）

田中成明『法学入門』（有斐閣、2005）

丹羽重博『やさしい法学〔第3版〕』（法学書院、2006）

## 2. 【民事訴訟法】 講師 岡田 洋一（大阪経済法科大学 准教授）

### ○講義内容

判決手続（とくに第一審手続）の基本的な構造および理論について解説する。

第1回 民事訴訟の主体

第2回 民事訴訟の開始

第3回 民事訴訟の審理

# 第8期（2011年度）法学研修講座 講義概要

## 第4回 民事訴訟の終了と確定判決の効力

### ○参考書等

講義開始までに入門書を一冊読んでおくことが望ましい。

河野正憲ほか『ブリーチン民事訴訟法』（法律文化社・2010）など

（六法は必ず持参すること）

## 3. 【民法（財産法）】 講師 吉岡伸一（岡山大学法学部 教授）

### ○講義内容

本講座を受講される方々は、行政書士という法律関係の資格を持っておられるので、民法については一通りの知識を持たれていると考えられるため、教科書的、一般的な講義は避け、民事法関係の新しい法律や判例を取り上げ講義することとする。

ちなみに、2010年度に取り上げた判例は次の通りである。

- ① 代金取立手形に対する商事留置権と民事再生手続（東京高判平成21年9月9日）
- ② 四国銀行事件（最二小判平成21年11月27日）
- ③ 競売の対象となった建物内で債務者権所有者が死亡していたこと等を理由とする売却許可決定取消しの申立て事件で、取り消された裁判例と取り消されなかった裁判例（名古屋高判平成22年1月29日、東京高判平成21年9月25日）
- ④ 土地付き戸建て分譲業者所有の販売用土地について、再生手続の担保権消滅許可制度における要件を満たすとした裁判例（東京高決平成21年7月7日）
- ⑤ 債権譲渡につき特例法4条の登記を受けた者が供託金に対して有する権利（東京地判平成21年1月16日）
- ⑥ 元本極度額を特約した貸金等根保証契約につき無効とした裁判例（熊本地判平成21年11月24日）
- ⑦ 民事再生法上の共益債権の代位弁済者の優先弁済的効力が争われた裁判例（大阪高判平成22年5月21日）
- ⑧ 建物建築請負人の請負代金債権のための敷地についての商事留置権が否定された裁判例（東京高決平成22年7月26日）
- ⑨ 委任者の死亡と民法653条の規定の趣旨（東京高判平成21年12月21日）
- ⑩ 利息制限法制限超過利息過払金の返還請求権の消滅時効の起算点（最判平成21年1月22日）
- ⑪ 自動車の売買代金を立替払いした者が、民事再生手続を開始した購入者に対して、所有権留保を主張するためには登録が必要であるとされた例（最判平成22年6月4日）
- ⑫ 債権差押命令申立書記載の請求債権額と競合等により配当する際に主張する債権額（最判平成21年7月14日）

## 第8期（2011年度）法学研修講座 講義概要

○参考書等

特に使いません。

### 4. 【会社法】 講師 新津和典（岡山商科大学法学部 講師）

○講義内容

本講義では、会社法における最新のテーマを取り上げ、それらを法の根本的・伝統的な視点からどのように捉えるべきかを検討することを通じて、会社法の基本的な考え方を解説しようとするものである。

第1回講義では、株式を柱とする株式会社制度とはどのようなものかといういわゆる株式論を中心として、19世紀ヨーロッパにおいて生成され以来今日に至るまで株式会社法の根底に流れる株式会社制度の基本的なコンセプトについて概説する（前半）。そして、具体的な事例として株主権（共益権）が問題となった最近の判例（下の講義計画参照）を取り上げる（後半）。

第2回講義では、とくに会社法施行後に問題となり、昨年私法学会シンポジウムでも議論され判例と学説において大きな動きのあった詐害的な事業譲渡や会社分割を取り上げて、目下議論されている企業組織再編論について概説する。前半では、企業組織再編を概略的に解説した上で、最近注目されるいわゆる「企業再生スキーム」とその問題点を指摘する。後半では、それら最新の判例と学説の動向について紹介する。

・第1回前半 会社法・株式会社法総論と株式・株主権総論

・第1回後半 株式論各論：会社と競業関係にある株主による株主名簿閲覧謄写請求（東京高決平成20年6月12日金融・商事判例1295号12頁）

・第2回前半 企業組織再編総論

・第2回後半 企業組織再編各論：企業再生スキームとその問題点——事業譲渡と会社分割の最新の判例と学説の動向

○参考書等

高橋英治『会社法概説』（中央経済社、2010年）

神田秀樹『会社法（第12版）』（弘文堂、2010年）

### 5. 【労働法】 講師 香山忠志（岡山商科大学法学部 教授）

○講義内容

最近3年間における労働判例の動向について

# 第8期（2011年度）法学研修講座 講義概要

## ○参考書等

授業でとりあげる労働判例の概要を記載したレジュメを配布します。テキストは不要です。

## 6. 【民法（家族法）】 講師 松山忠造（山陽学園大学 名誉教授）

### ○講義内容

民法の第4編親族および第5編相続についての講義を行う。

その主な内容は、①家族法の基礎、②婚姻の成立、③婚姻の効力、④婚姻の解消、⑤内縁、⑥実子と養子、⑦親権、⑧後見・補佐・補助、⑨相続人、⑩相続分、⑪遺産継承、⑫遺産分割、⑬相続の承認・放棄、⑭遺言、⑮遺贈と遺留分である。これらの項目について、具体例を挙げながら述べる予定である。

第1回の講義で①～⑦を、第2回の講義で⑧～⑮を採りあげる。

### ○参考書等

泉 久雄『家族法読本』（有斐閣、平成17年発行）

甲斐道太郎ほか『新民法概説（3）親族・相続』（有斐閣、2006年）

佐藤義彦ほか『民法V 親族・相続』（有斐閣、2005年）

## 7. 【行政法】 講師 伊藤治彦（岡山商科大学法学部 教授）

### ○講義内容

今回の講義は、これまでにとりあげることのなかった分野を見ていきたいと思います。内容は、「行政法の体系」、「法律による行政の原理」「行政組織法」「国家賠償法」です。

第1回 前半 行政法の体系

第1回 後半 法律による行政の原理

第2回 前半 行政組織法1 行政主体、行政機関、行政庁

第2回 後半 行政組織法2 行政機関相互の関係

第3回 前半 国家賠償法1 概説、

第3回 後半 国家賠償法2 公務員の不法行為

第4回 前半 国家賠償法3 公の営造物の設置、管理の瑕疵

第4回 後半 国家賠償法4 国家賠償法3条—6条

### ○参考書等

## 第8期（2011年度）法学研修講座 講義概要

横山・廣瀬編「事例で考える行政法」（嵯峨野書院）

適宜レジュメを配布します

### 8.【憲法】 講師 西浦 公（岡山商科大学法学部 教授）

#### ○講義内容

憲法に関わるいくつかのテーマを取り上げ、それぞれのテーマに係る主要判例を通して憲法の基本原理及び解釈方法の特質を解説する（なお、最高裁の重要判例が新たに出た場合には予定項目を一部変更することがあります）。

第一回 法の下での平等

第二回 政教分離

第三回 表現の自由

第四回 財産権と安全

#### ○参考書等

講義時にプリントを配布する。